



2017年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 綱川 智
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役常務 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

東芝映像ソリューション株式会社の株式譲渡契約の締結について

当社は、本日、当社の連結子会社である東芝映像ソリューション株式会社（以下、TVS）の発行済株式の95%を、中国ハイセンスグループ（以下、ハイセンス）に譲渡（以下、本件譲渡）することを決定し、ハイセンスの中核事業会社である青島海信電器股份有限公司との間で、株式譲渡契約（以下、本契約）を締結しましたことを、下記の通りお知らせします。

本件譲渡は、政府許認可などの必要な手続きを経て、2018年2月末以降に完了する予定です。本件譲渡完了により、TVSは当社の連結子会社対象から外れることとなります。

記

1. 本件譲渡（子会社の異動）の理由

当社は、2016年6月30日から、映像事業をTVSに移管して事業活動を行っております。そして2016年11月11日付「2016年度第2四半期決算（6ヶ月累計）」にて、お知らせの通り、映像事業の今後の継続的な発展に寄与し、かつ当社の財務体質強化に資する構造改革につき、これまで検討を進めておりました。これまでの検討及び売却候補先との交渉の結果、本日、ハイセンスとTVSの株式の譲渡につき、最終合意し、本契約を締結いたしました。

当社は、社会インフラ、エネルギー、電子デバイス、デジタルソリューションを中期的に注力事業領域として定め、集中的に経営資源を投入していくこととしていますが、その中で、映像事業については、当社単独での更なる経営資源の投入及び競争力強化施策の実行は困難な状況でした。TVSの競争力と企業価値を高め、映像事業を継続的に発展させていくには、優れた経営力と資源を有するハイセンスをパートナーに迎え入れることが最適と

判断しました。また当社は、TVS が製造・販売する家庭用テレビ等の映像関連機器における当社ブランド使用权を継続して許諾します。

2. 異動の方法

(1) 異動する子会社等の概要

(1) 名 称	東芝映像ソリューション株式会社			
(2) 所 在 地	本店 青森県三沢市南町3-31-2776 川崎本社 神奈川県川崎市川崎区駅前本町25-1			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 村沢 圧司			
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ及びその周辺機器・業務用ディスプレイなどの開発、設計、製造、販売 ・サインージソリューションに関わる SI、施工、保守サービス ・基板・筐体設計及び組立 ・修理、コールセンターなどのサービス事業（シェアードサービス支援業務、技術支援業務、電力事業支援業務） ・特定労働者派遣事業 			
(5) 資 本 金	490 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1973 年 8 月 27 日（注1）			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 東芝 100%			
(8) 当事会社との関係				
資 本 関 係	当社の連結子会社です。			
人 的 関 係	当社役職員が同社役員を兼務しています。 当社従業員が同社に出向しています。			
取 引 関 係	当社及び当社子会社は、TVS に製造・販売等のサービスを委託しており、また TVS から各種シェアードサービス、為替予約業務を受託しております。また、当社及び当社子会社は、TVS に対して短期貸付、不動産の賃貸を行っております。			
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）（注1）				
	決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
純 資 産 額		-	-	▲11,797 百万円
総 資 産 額		-	-	22,577 百万円
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		-	-	▲6,209.35 円
売 上 高		-	-	43,749 百万円
営 業 損 益		-	-	▲6,137 百万円
経 常 損 益		-	-	▲7,409 百万円
当 期 純 損 益		-	-	124,008 百万円(注2)
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)		-	-	65,267.31 円

1 株 当 たり 配 当 金 (円)	-	-	-
--------------------	---	---	---

(注1) TVS は、東芝メディア機器株式会社（2016年6月29日付で東芝映像ソリューション株式会社に商号変更）が当社グループの映像事業を会社分割により承継することで、2016年6月30日に発足しました。

(注2) 当社は、2016年度第1四半期に、TVSの会社分割による分社化に伴い、保有していたTVS向け債権を放棄しております。TVS財務諸表上、当該当社債権放棄による、その他収入1,332億円が計上されています。当社連結上の財務影響はなく、また単独においても貸倒引当金及び事業損失引当金を計上済であったため、債権放棄による当社2016年度業績への影響は軽微でした。

※ なお、TVSの子会社である、TDビジネスサポート株式会社、ブラジル家電サービス社、東芝インドネシア社も当社の子会社から異動いたします。当該子会社の事業内容、直近の経営成績及び財政状態は以下の通りです。

子 会 社 名	TDビジネスサポート株式会社	ブラジル家電サービス社	東芝インドネシア社
事 業 内 容	映像事業にかかる人材派遣サービス	電気機器製品の販売およびサービス	電気機器製品の販売 (現在休眠中)
決 算 期	2017年3月期	2016年12月期	2017年3月期
通 貨	日本円	ブラジルレアル	インドネシアルピア
総 資 産 額	223 百万円	2,818 千レアル (約 101 百万円)	11,395 百万ルピア (約 96 百万円)
売 上 高	565 百万円	2,664 千レアル (約 95 百万円)	0 ルピア (0 円)
営 業 損 益	46 百万円	1,231 千レアル (約 44 百万円)	▲70 百万ルピア (約▲1 百万円)
当 期 純 損 益	17 百万円	878 千レアル (約 31 百万円)	▲70 百万ルピア (約▲1 百万円)

(2) 譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	青島海信電器股份有限公司
(2) 所 在 地	中国青島市経済技術開発区前湾港路 218 号
(3) 代表者の役職・氏名	劉洪新
(4) 事 業 内 容	テレビなど製品の開発、生産と販売
(5) 資 本 金	13.08 億人民元 (約 222.36 億円)
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 4 月 17 日
(7) 連 結 純 資 産	131.84 億人民元 (約 2,248.87 億円)

(8) 連結総資産	226.91億人民元(約3,868.81億円)
(9) 大株主及び持株比率	海信集团有限公司 39.35%
(10) 当事会社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	1,900,010株(所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	1,805,010株(所有割合:95.0%)
(3) 本件譲渡の対価	約129億円(概算) (注3)
(4) 譲渡後の所有株式数	95,000株(所有割合:5.0%)

(注3) 本件譲渡の対価は、TVSを含む譲渡対象会社の2017年3月期末の財務数値に基づいております。最終的な譲渡対価は譲渡完了時点での財務数値に基づいて決定するため、事後的に調整される可能性があります。

(4) 日程

(1) 経営会議決議日	2017年11月14日(本日)
(2) 本件契約締結日	2017年11月14日(本日)
(3) 本件譲渡実行日	2018年2月末以降(予定)

3. 今後の見通し

会計処理については現在慎重に検討しておりますが、2017年度中の本件譲渡完了により、当社の2017年度連結損益には、概算で、連結税引前損益ベース約250億円の売却益を計上する見込みです。これらは、当社が11月9日付で公表した2017年度業績見通しからの改善となりますが、現時点では、当社は2017年度業績見通しを修正する予定はありません。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせします。

以上